

Fed Watching

米国 予想通りの利上げと想定外の利上げ予測の引き上げ

(16年12月13、14日 FOMC 速報)

2016年12月14日 (水)

～一部の参加者の変更によりドットチャートの中央値が上方シフト～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

○ 政策金利を1年ぶりに25bp引き上げ、償還債券の再投資は継続

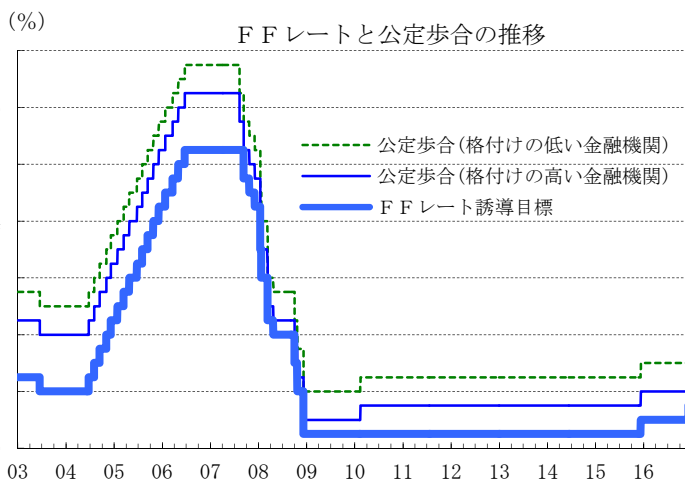
利上げは全会一致で決定

12月13、14日に開催されたFOMCで、FRBは政策金利であるFFレート誘導目標レンジを25bp引き上げ0.50～0.75%とすることを決定した。

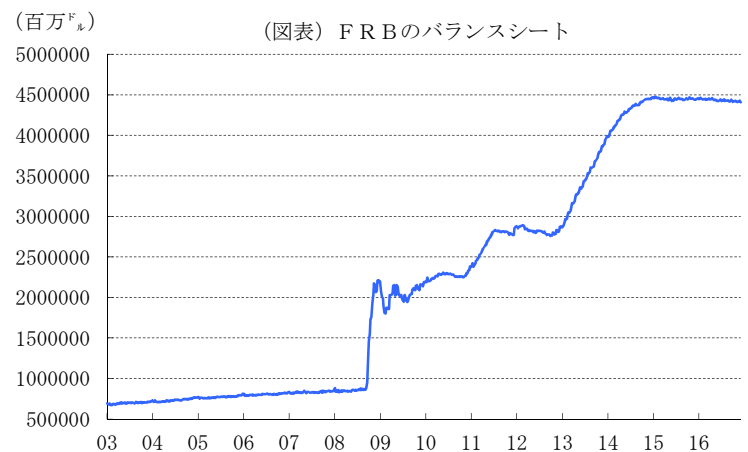
景気・雇用判断は、「緩やかな景気拡大の持続、堅調な雇用の増加」と前回から維持され、インフレ判断は「今年の初めよりも上昇した」と前回の「今年の初めよりも僅かに上昇した」から“僅かに”との文言が削除され、上方修正された。また、FOMCの予想では、「経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の状況はさらにいくらか力強さを増すと予想している。インフレ率は労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の過去の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している」と現時点では見通しに変化がないことを指摘した。さらに、リスクは「短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだ」との判断が維持された。このような労働市場の状況とインフレの実績と見通しを考慮して、FF金利目標の誘導レンジを0.50-0.75%に引き上げることを決定した。

前回政策金利の据え置きに反対票を投じたジョージ・カンザスシティ連銀総裁、メスター・クリーブランド連銀総裁も25bpの引き上げに賛成したため、決定は全会一致となった。一方で、償還債券の再投資の継続が決定された。

利上げに関して、イエレン議長は「われわれが利上げを決定したことは、これまでに見られた経済の進展に対するわれわれの信頼感、およびこうした進展が続くとわれわれの判断を反映していると理解されるべき。利上げは経済に対する信認である」とし、利上げに否定的な発言を行っている新政権筋に向けて理解を促した。



(出所) FRB



(出所) FRB

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ドットチャートは微修正だが市場は過剰反応気味

1年ぶりの利上げは市場予想通りだった。一方で、FOMC参加者の金利予測を点(ドット)で表示したドットチャート(ドット・プロット:金利予測分布図)では、トランプ政権の経済政策とその実現性が現時点では不透明なため予測に反映させないと考えられていたが、17年末の中央値が1.375%と17年に25bpの利上げを3回予測していることを示す水準に引き上げられた(9月時点では1.125%と2回の予測)。

これを受け、FF金利先物は17年の利上げ回数の織り込み度合いをFOMC声明の公表前の2回程度から、3回程度に強めた。10年国債利回りは2.5%台に上昇した。為替市場では、ドルが主要通貨に対して大幅に上昇した。株価は調整した。ただし、このドットチャートでの中央値の引き上げについて、イエレン議長は「一部の参加者によって加えられたFF金利軌道の極めて小さな調整を反映している」と指摘し、全員ではなく一部の参加者が財政政策の変化を自らの予測に反映させたことが主因で、17年の中央値のわずかな上方シフトに繋がったことを強調した。これで市場での利上げペース加速に対する過剰な懸念を回避しよう狙ったとみられるが、逆にいずれ反映されることが警戒され、今日の市場には効果がなかったようだ。

経済見通しが前回9月とほぼ変わっていないなかで、18年末、19年末のドットチャートの中央値は前回9月と同様に年3回の利上げ予想から変わっていない。このように現時点でFOMC全体として利上げペース加速に前向きになったわけではない。ただし、歳出削減ができずに財政拡大だけが行われれば、利上げペースの加速は避けられないが、それは財政拡大の規模と内容、それによる金融市場の動向次第である。これらがある程度明確化し、FOMC参加者の予想に反映されるのは、3月の予測になるとみられる。

FOMC委員のFF金利予想中央値(%)

	2015年末	2016年末	2017年末	2018年末	2019年末	長期
2016年12月			1.375	2.125	2.875	3.000
2016年9月		0.625	1.125	1.875	2.625	2.875
2016年6月		0.875	1.625	2.375		3.000
2016年3月		0.875	1.875	3.000		3.250
2015年12月	0.375	1.375	2.375	3.250		3.500
2015年9月	0.375	1.375	2.625	3.375		3.500
2015年6月	0.625	1.625	2.875			3.750
2015年3月	0.625	1.875	3.125			3.750
2014年12月	1.125	2.500	3.625			3.750
2014年9月	1.375	2.875	3.750			3.750

(出所)FRB資料より作成

(図表)FOMC参加者の経済予測:16年12月

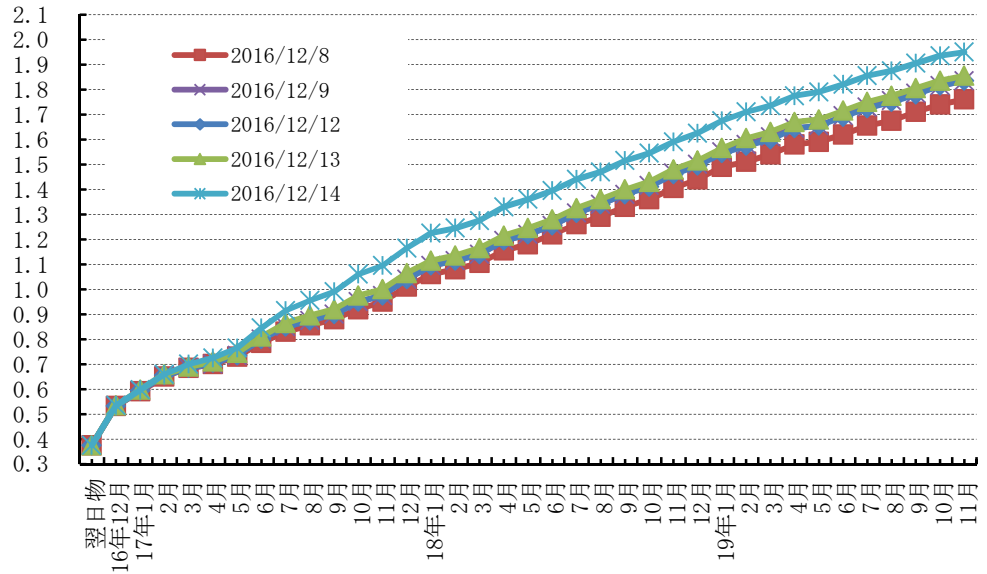
	2016年		2017年		2018年		2019年		長期	
	中央値	前回	中央値	前回	中央値	前回	中央値	前回	中央値	前回
実質GDP	1.9	1.8	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9	1.8	1.8	1.8
失業率	4.7	4.8	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.6	4.8	4.8
PCEデフレ率	1.5	1.3	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
PCEコアデフレ率	1.7	1.7	1.8	1.8	2.0	2.0	2.0	2.0		
FFレート	0.6	0.6	1.4	1.1	2.1	1.9	2.9	2.6	3.0	2.9

(注)実質GDP、PCEデフレ率、PCEコアデフレ率は10~12月期の前年同期比の伸び率。失業率は10~12月期の平均値。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(%)

(図表) F F 金利先物イールドカーブ



インフレ加速の兆しはないとの見方

F R Bがインフレに対して後手に回っているとの懸念について、議長は「インフレ率を急速に押し上げる可能性があるような極端な労働力不足を示す兆候はみられない」としたうえで、「インフレは依然としてわれわれの目標を下回っている」とし、後手に回ったとの見方を否定した。ただし、「目標達成へ良好な軌道にあると判断しているが、当然のことながら見通しは不透明」としており、確信はないようだ。

新政権の政策の金融政策への影響は不透明なまま

新政権による政策の実施が金融政策に与える影響については「財政政策や経済政策の変更は経済見通しに影響を及ぼすが、そうした政策の中身を知るのは時期尚早であるし、財政政策の変更は金融政策見通しに影響し得る様々な要因の1つでしかない」とし、内容を見極める必要があること、さらにはそれだけで金融政策が変わることはないことを指摘し、利上げペースの加速懸念が早期に高まらないように促した。

F O M Cの金融政策見通しは変化なし

F O M Cの金融政策見通しは、「経済状況がF F 金利の緩やかな引き上げに限って正常化する形で改善すると予測する。F F 金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある」と利上げペースは緩やかなものになるとの見方を維持した。ただし、「F F 金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である」とデータ次第であることも変わっていない。

【ドットチャート】

FOMC委員のFF金利予想（2016年9月）

(%)	16年末	17年末	18年末	19年末	長期
0.375	3				
0.5					
0.625	10	2	1	1	
0.75					
0.875	3	1			
1					
1.125	1	7			
1.25					
1.375		1			
1.5					
1.625		2	2		
1.75		1			
1.875		2	7		
2					
2.125		1	1	1	
2.25					
2.375				3	
2.5					3
2.625			2	5	
2.75			2	1	5
2.875			1		6
3				3	
3.125			1	1	
3.25					
3.375				1	
3.5					1
3.625					
3.75				1	1

(注)青丸は中央値を示す



FOMC委員のFF金利予想（2016年12月）

(%)	16年末	17年末	18年末	19年末	長期
0.375					
0.5					
0.625	17				
0.75					
0.875		2	1	1	
1					
1.125		4			
1.25					
1.375		6			
1.5					
1.625		3	1		
1.75		1			
1.875			5		
2					
2.125		1	3	1	
2.25					
2.375			2	2	
2.5					1
2.625			2	3	
2.75					6
2.875				2	
3			1	2	7
3.125				2	
3.25			1	2	
3.375			1		
3.5					1
3.625				1	
3.75					1
3.875				1	

(注)青丸は中央値を示す

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

〇16年12月13、14日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

11月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり続け、経済活動が年央以降緩やかなペースで拡大したことを示している。雇用の増加ペースはここ数カ月堅調であり、失業率は低下した。家計支出は緩やかに増加した。しかし、企業の設備投資は鈍化したまま。インフレは、今年の初めよりも上昇したが、これまでのエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格の下落を一部反映して委員会の中長期的な目標である2%をまだ下回っている。市場ベースの期待インフレを示す指標はかなり上昇したがまだ低く、大部分の調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の状況は、さらにいくらか力強さを増すと予想している。インフレ率は労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の過去の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだ。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、労働市場の状況とインフレの実績と見通しを考慮して、F F金利目標の誘導レンジを0.50-0.75%に引き上げることを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況のさらにいくらかの改善と2%のインフレ率への回帰を支援していく。

F F金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がF F金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。F F金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、F F金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するG S E債とM B Sの償還元本をM B Sに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、F F金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

F O M Cの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、エスター・ジョージ、ロレッタ・メスター、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。

○16年11月1、2日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

9月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり続け、経済活動が年前半にみられた緩慢なペースから加速したことを示している。失業率はここ数カ月ほとんど変化していないが、雇用の増加ペースは堅調だった。家計支出は緩やかに増加した。しかし、企業の設備投資は鈍化したまま。インフレは、今年の初めよりも僅かに上昇したが、これまでのエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格の下落を一部反映して委員会の中長期的な目標である2%をまだ下回っている。市場ベースの期待インフレを示す指標は上昇したが低いままであり、大部分の調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の状況は、さらにいくらか力強さを増すと予想している。インフレ率は労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の過去の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだ。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、このような状況によってF F金利目標の誘導レンジを0.25-0.50%に維持することを決定した。委員会はF Fレート引き上げの根拠は強まり続けたと判断しているが、当面は目標に向けての進展が続いているとの更なる証拠を待つことに決めた。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と2%のインフレ率への回帰を支援していく。

F F金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がF F金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。F F金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、F F金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するG S E債とM B Sの償還元本をM B Sに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、F F金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

F O M Cの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。反対したのはエスター・ジョージ、ロレッタ・メスター、今会合でF F誘導目標のレンジを0.50~0.75%に引き上げることが好ましいとした。

〇16年9月20,21日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

7月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり続け、経済活動が年前半にみられた緩慢なペースから加速したことを示している。失業率はここ数カ月ほとんど変化していないが、雇用の増加ペースは概ね堅調だった。家計支出は強い伸びとなった。しかし、企業の設備投資は鈍化したまま。インフレは、これまでのエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格の下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いままだった。大部分の調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の状況は、さらにいくらか力強さを増すと予想している。インフレ率はエネルギー価格のこれまでの下落を一部反映して短期的に低いままとなるが、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の過去の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだ。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、このような状況によってF F金利目標の誘導レンジを0.25-0.50%に維持することを決定した。委員会はF Fレート引き上げの根拠は強まったと判断しているが、当面は目標に向けての進展が続いているとの更なる証拠を待つことに決めた。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

F F金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がF F金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。F F金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、F F金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するG S E債とM B Sの償還元本をM B Sに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、F F金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

F O M Cの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、ジェローム・パウエル、ダニエル・タルーロ。反対したのはエスター・ジョージ、ロレッタ・メスター、エリック・ローゼンバーグ、今会合でF F誘導目標のレンジを0.50~0.75%に引き上げることが好ましいとした。

〇16年7月26,27日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

6月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり、経済活動が緩やかな速度で拡大していることを示している。雇用の増加ペースは5月に弱まった後、6月に強くなった。全体的に、雇用者数や他の労働市場の指標は、ここ数カ月労働力の活用が幾分増加したことを示している。家計支出は強い伸びとなった。しかし、企業の設備投資は鈍化した。インフレは、これまでのエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格の下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いままだった。大部分の調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の指標は、力強さを増すと予想している。インフレ率はエネルギー価格のこれまでの下落を一部反映して短期的に低いままとなるが、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の過去の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。短期的な経済見通しのリスクは低下した。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、このような状況によってFF金利目標の誘導レンジを0.25-0.50%に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、FF金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、ロレッタ・メスター、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。反対したのはエスター・ジョージ、今会合でFF誘導目標のレンジを0.50~0.75%に引き上げることが好ましいとした。

○16年6月14,15日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

4月の会合以降に入手した情報は、経済活動が加速したように見える一方で、労働市場の改善ペースは鈍化したことを示している。家計支出は堅調な伸びになった。年初以来、住宅セクターは改善を続け、純輸出の足かせは弱まったように見える。しかし、企業の設備投資は鈍化した。インフレは、これまでのエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格の下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低下した。大部分の調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の指標は、力強さを増すと予想している。インフレ率はエネルギー価格のこれまでの下落を一部反映して短期的に低いままとなるが、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の過去の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、このような状況によってFF金利目標の誘導レンジを0.25-0.50%に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、FF金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナー、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、エステル・ジョージ、ロレッタ・メスター、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。

○16年4月26,27日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

3月の会合以降に入手した情報は、経済活動が減速したように見えるなかでさえ、労働市場はさらに改善したことを示している。実質所得が堅調に伸びたうえ、消費者マインドが高い水準を維持したが、家計支出は緩やかな伸びになった。年初以来、住宅セクターはさらに改善した。しかし、企業の設備投資や純輸出は鈍化した。強い雇用の増加を含む最近の広範な指標は、労働市場の強さが増していることを示している。インフレは、これまでのエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格の下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いままであり、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の指標は、引き続き力強さを増すと予想している。インフレ率はエネルギー価格のこれまでの下落を一部反映して短期的に低いままとなるが、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、このような状況によってFF金利目標の誘導レンジを0.25-0.50%に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、FF金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、ロレッタ・メスター、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。反対したのはエスター・ジョージ、今会合でFF誘導目標のレンジを0.50~0.75%に引き上げることが好ましいとした。

〇16年3月15,16日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

1月の会合以降に入手した情報は、経済活動はここ数カ月の世界の経済・金融動向にもかかわらず、緩やかなペースで拡大したことを示している。家計支出は緩やかなペースで増加し、住宅セクターはさらに改善した。しかし、企業の設備投資や純輸出は鈍化した。強い雇用の増加を含む最近の広範な指標は、労働市場の強さが増していることを示している。インフレは、ここ数カ月加速したものの、エネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いままであり、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の指標は、引き続き力強さを増すと予想している。しかしながら、世界の経済・金融動向は引き続きリスクをもたらす。インフレ率はエネルギー価格のこれまでの下落を一部反映して短期的に低いままとなるが、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。委員会は引き続きインフレの動向を注視する。

委員会は、このような状況によってF F金利目標の誘導レンジを0.25-0.50%に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

F F金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がF F金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。F F金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、F F金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するG S E債とM B Sの償還元本をM B Sに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、F F金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

F O M Cの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、ロレッタ・メスター、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。反対したのはエスター・ジョージ、今会合でF F誘導目標のレンジを0.50~0.75%に引き上げることが好ましいとした。

〇16年1月26,27日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

12月の会合以降に入手した情報は、経済成長が昨年末に減速した時でさえも、労働市場の環境はさらに改善した。家計支出や企業の設備投資はここ数カ月緩やかなペースで増加し、住宅セクターはさらに改善した。しかし、純輸出は鈍化したままで、在庫投資は鈍化した。強い雇用の増加を含む最近の広範な労働市場の指標は、労働資源の活用不足が僅かに一段と減少したことを示している。インフレは、エネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標はさらに低下し、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の指標は、引き続き力強さを増すと予想している。インフレ率はエネルギー価格の下落を一部反映して短期的に低いままとなるが、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。委員会は世界の経済・金融の動向を注視し、それらの労働市場やインフレ、見通しのリスクバランスに対する影響を評価している。

委員会は、経済見通しに基づき F F 金利目標の誘導レンジを0.25-0.50%に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

F F 金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がF F 金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。F F 金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回る水準で推移する可能性がある。ただ、F F 金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するG S E 債とM B S の償還元本をM B S に再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、F F 金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

F O M C の金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、エステル・ジョージ、ロレッタ・メスター、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。

○15年12月15,16日のFOMC声明文(下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない)

10月の会合以降に入手した情報は、経済活動が緩やかなペースで拡大したことを示している。家計支出や企業の設備投資はここ数カ月堅調なペースで増加し、住宅セクターはさらに改善した。しかし、純輸出は鈍化したままである。継続する雇用の増加や失業率の低下を含む最近の広範な労働市場の指標は一段の改善を示し、労働資源の活用不足が今年初めに降目に見えて減少したことを確認させている。インフレは、エネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いままで、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標の一部は小幅低下した。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大を続け、労働市場の指標は、引き続き力強さを増すと予想している。全般的な国内外の動向を考慮すると、委員会は景気と労働市場の見通しに対するリスクが均衡しているとみている。委員会は、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、インフレ率は中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。委員会はインフレの動向を引き続き注視する。

委員会は、今年労働市場の状況は著しく改善したと判断しており、インフレ率が中期的に2%の目標に向けて上がっていくとの合理的な確信がある。経済見通しを踏まえ、政策が将来の経済の結果に影響を及ぼすまでにかかる時間を考慮して、委員会はFF金利目標の誘導レンジを0.25-0.50%に引き上げることを決定した。今回の引き上げ後も金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回る水準で推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、FF金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、チャールズ・エバンス、スタンレー・フィッシャー、ジェフリー・ラッカー、デニス・ロックハート、ジェローム・パウエル、ダニエル・タルーロ、ジョン・ウィリアムズ。